

2019年11月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

11月の日銀当座預金残高は月初407兆円台から始まった。5日には地方交付税交付金の支払いがあったものの、同日の税・保険揚げ、7日・11日・21日の国債発行など月を通して減少要因が多く、月末には404兆6,600億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.024\%$ から始まったものの、10月積み期前半にしっかりと資金調達を行っていた先が多く、積み期終盤にかけ調達意欲が弱くなる展開となり、14日には $\Delta 0.074\%$ となった。11月積み期に入ると、大手行を中心に調達意欲が強く堅調な地合となり、 $\Delta 0.058\% \sim \Delta 0.023\%$ のレンジで推移した。

《CP市場》

11月末のCP市場残高は21兆402億円となり、前月比1兆2,296億円増加した。一般事業法人は、賞与資金手当や納税等の資金需要から月末近辺に発行が集中したため、残高は増加した。

CP等買入オペは、11月は4,000億円のオファーとなった（前月比 $\Delta 1,000$ 億円）。按分落札レートは新規発行の減少による売却ニーズの後退から $\Delta 0.002\%$ となり、前月オペ（17日： $\Delta 0.001\%$ ・31日： $\Delta 0.001\%$ ）から低下した。

《債券レポ市場》

11月の足許GC取引レートは、月初 $\Delta 0.105\% \sim \Delta 0.095\%$ 近辺でスタートしたものの、資金調達を手控える動きからレートは低下し、11日受け渡しでは $\Delta 0.15\%$ 近辺で取引された。翌日以降は $\Delta 0.20\%$ 台半ば $\sim \Delta 0.10\%$ 台後半のレンジで推移した。一方、積み最終日となる15日受け渡しでは最終調整もあり、 $\Delta 0.10\%$ 前後の出合となった。

新積み期に入ると、前積み期間の終盤にレートが大きく低下したことを受け、両サイド慎重姿勢が強く、月末まで概ね $\Delta 0.085\% \sim \Delta 0.075\%$ で推移した。

《TDB市場》

11月の国庫短期証券市場は、一時やや強含む場面も見られたが、月末には再び需給が緩んだ。15日入札の同870回債（2/25償還）や22日入札の同872回債（3/2償還）の入札結果はそれぞれ平均利回り $\Delta 0.2137\%$ 、 $\Delta 0.2263\%$ とやや強含んだものの、月末29日入札の873回債（3/9償還）の入札結果は平均利回り $\Delta 0.1783\%$ となり、セカンダリーでは $\Delta 0.165\% \sim \Delta 0.155\%$ のレンジまで弱含んだ。6M物や1Y物については1Y871回債（来年11/20償還）が入札後 $\Delta 0.205\%$ で取引された程度で、閑散であった。

《インターバンク市場》

11月の日銀当座預金残高は月初407兆円台から始まった。5日には地方交付税交付金の支払いがあったが、

同日の税・保険揚げ、7日・11日・21日の国債発行など月を通して減少要因が多く、月末には404兆6,600億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.024\%$ から始まった。10月積み期は前半にしっかりと資金調達を行っていた先が多く、積み期終盤にかけ調達意欲が弱くなる展開となった。10月積み期最終週の同金利は $\Delta 0.074\% \sim \Delta 0.063\%$ と、2019年7月以来の低水準となった。11月積み期に入ると、大手行を中心に調達意欲が強く堅調な地合となった。同金利は、大規模な試取りが行われたことから $\Delta 0.018\%$ まで上昇した26日を除くと、 $\Delta 0.058\% \sim \Delta 0.023\%$ のレンジで推移した。

ターム物では1W~2W物を中心に $\Delta 0.030\% \sim \Delta 0.020\%$ の水準で出合が見られた。

日本銀行の黒田総裁は29日、衆院財務金融委員会に出席し、金融政策について「現時点でさらに何か追加緩和をやるということは考えていない」と語った。もっとも、2%の物価安定目標の実現に向けたモメンタムが損なわれる場合にはさらに追加的なことはやる必要があり、その余地も残っていると指摘した。米連邦準備理事会(FRB)は27日発表した地区連銀経済報告(ページブック)で、10月から11月中旬にかけて米経済は「緩やかに拡大した」と総括し、景況判断をやや引き上げた。貿易摩擦への懸念は引き続き強いものの、企業の見通しは「おおむね明るい」とした。

《CP市場》

11月末のCP市場残高は21兆402億円となり、前月比1兆2,296億円増加した。前年同月比では1兆2,410億円の増加となった。事業法人については、賞与資金手当や納税等の資金需要から月末近辺に発行が集中したため、残高は増加した。業態別残高では、その他金融が10兆542億円(前月比+1,769億円)と月末ベースで初めて10兆円超えとなった。一般事業法人は8兆4,641億円(同+1兆565億円)、金融機関は1兆4093億円(同+305億円)と増加した。一方、ABCPは1兆1,126億円(同 $\Delta 343$ 億円)と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズからマイナス~0%近辺の出合中心であったが、年越えのレア銘柄ではやや深いマイナスでの出合も散見された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ

一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.0005%

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.062%

CP等買入オペは、19日に予定通り4,000億円オファーされた。月初からの新規発行が少なかったこともあって、ディーラーの売却ニーズは後退し応札倍率が大幅に低下した(10月31日:3.56倍→19日:1.78倍)。按分レートは $\Delta 0.002\%$ と、前月オペ(17日: $\Delta 0.001\%$ ・31日: $\Delta 0.001\%$)から低下した。

〈月末オペ残高:2兆1,689億円〉

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は、森トラスト・ホールディングスが新規登録を行い529社となった。

《債券レポ市場》

11月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.105\%$ ～ $\Delta 0.095\%$ 近辺でスタート。その後、積み最終日に向けた調整の中で資金調達ニーズが弱くなり、11日受け渡しでは国庫短期証券3Mと6Mの発行が重なったものの、 $\Delta 0.15\%$ 近辺で取引された。翌日以降もレートが強含む展開は続き、 $\Delta 0.20\%$ 台半ば～ $\Delta 0.10\%$ 台後半で推移した。しかし、積み最終日となる15日受け渡しでは、一部資金調達サイドの調整もあり $\Delta 0.10\%$ 前後の出合となった。

新積み期間入り後は、前積み期間の終盤にレートが大きく低下したことを受け、両サイド慎重姿勢が強く、月末まで概ね $\Delta 0.085\%$ ～ $\Delta 0.075\%$ で推移した。29日約定となる2日受け渡しでは国庫短期証券3Mの発行日ということもあり、業者のファンディングニーズが強く、一時 $\Delta 0.05\%$ の出合も見られた。

SC取引は各年限のカレント近辺の銘柄やチーペスト周辺銘柄を中心に引合が多く見られた。個別銘柄では、20年170回債が前月まで目立った引合がなかったものの、月初からタイトニングし一時 $\Delta 1.00\%$ を超える出合が見られた。また、20年169回債は月を通してbidが多く、 $\Delta 0.10\%$ 台後半～前半で取引された。

《TDB市場》

11月の国庫短期証券市場は、一時やや強含む場面も見られたが、月末には再び需給が緩んだ。1日入札3M867回債(2/10償還)、8日入札の同869回債(2/17償還)の入札結果はそれぞれ平均落札利回りが $\Delta 1700\%$ 、 $\Delta 0.1563\%$ となり、セカンダリーでは概ね $\Delta 0.21\%$ ～ $\Delta 0.17\%$ のレンジで取引が見られた。15日入札の同870回債(2/25償還)や22日入札の同872回債(3/2償還)の入札結果はそれぞれ平均利回り $\Delta 0.2137\%$ 、 $\Delta 0.2263\%$ とやや強含む、セカンダリーでも $\Delta 0.22\%$ ～ $\Delta 0.21\%$ のレンジで出合った。月末29日入札の873回債(3/9償還)の入札結果は平均利回り $\Delta 0.1783\%$ となり、セカンダリーでは $\Delta 0.165\%$ ～ $\Delta 0.155\%$ のレンジまで弱含んだ。6M物や1Y物については1Y871回債(来年11/20償還)が入札後 $\Delta 0.205\%$ で取引された程度で、閑散であった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績		11月中	前年同月中
銀行券要因		△ 2,432	△ 5,076
財政等要因		△ 111,670	△ 122,810
一般財政		4,351	△ 555
国債(1年超)		△ 86,959	△ 97,554
	発行	△ 107,143	△ 112,821
	償還	20,184	15,267
国庫短期証券		△ 11,705	△ 16,174
	発行	△ 214,142	△ 215,484
	償還	202,437	199,310
外為		△ 1,755	△ 3,514
その他		△ 15,602	△ 5,013
資金過不足		不 114,102	不 127,886
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		54,558	70,042
国債買入		51,759	60,537
国庫短期証券買入		4,008	4,003
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		△ 1,300	459
うち固定金利方式		△ 1,300	459
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		△ 125	1,106
社債等買入		389	202
ETF買入		258	6,162
J-REIT買入		72	12
被災地金融機関支援資金供給		0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		0	0
貸出		0	0

(億円)

金融調節		11月中	前年同月中
国債補完供給		△ 503	△ 2,439
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		11月中	前年同月中
銀行券		1,077,533	1,055,635
国庫短期証券買入		76,846	110,031
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		6,216	4,103
うち固定金利方式		6,216	4,103
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		21,689	24,031
社債等買入		32,894	32,548
ETF買入		279,428	228,959
J-REIT買入		5,409	4,976
被災地金融機関支援資金供給		4,066	4,055
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		1,379	2,773
貸出		0	0
国債補完供給		540	2,590
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		467,245	456,791
成長基盤強化支援資金供給		59,885	68,631
貸出増加支援資金供給		407,360	388,160
米ドル資金供給(百万米ドル)		0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		23,846	22,496

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
63	△ 962	604	都銀等	8,623	3,966	△ 272
632	1,931	14,800	地 銀	29,905	△ 105	△ 1,440
△ 12,916	233	5,927	信 託	12,393	△ 1,440	9,035
6,931	△ 1,192	46,513	投 信	0	0	0
653	△ 286	653	外 銀	4,487	473	△ 1,299
307	△ 120	1,728	第二地銀	2,177	792	△ 1,072
△ 99	11	190	信 金	2,912	1,428	△ 3,075
60	5,473	6,220	農林系	0	△ 13	0
4	7	7	証券・証金	15,002	△ 2,407	897
1,397	△ 554	2,667	生損保	0	0	0
△ 541	△ 535	1,563	その他	5,373	1,312	△ 6,283
△ 3,509	4,006	80,872	合計	80,872	4,006	△ 3,509

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会